

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

社会福祉法人響会

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	636,006,772	615,311,951	20,694,821	流動負債	97,059,863	91,949,922	5,109,941
現金預金	490,699,613	480,938,441	9,761,172	事業未払金	26,724,096	24,598,433	2,125,663
事業未収金	141,898,756	131,805,894	10,092,862	その他の未払金	237,023	548,000	△ 310,977
未収補助金	569,637	346,339	223,298	1年以内返済予定設備資金借入金	23,350,000	23,350,000	0
立替金	2,453,482	1,821,629	631,853	預り金	4,881,619	5,173,407	△ 291,788
前払費用	385,284	399,648	△ 14,364	職員預り金	2,807,125	2,690,082	117,043
				賞与引当金	39,060,000	35,590,000	3,470,000
固定資産	3,303,558,819	3,302,884,416	674,403	固定負債	235,159,970	254,212,070	△ 19,052,100
基本財産	3,076,198,620	3,038,457,791	37,740,829	設備資金借入金	186,800,000	210,150,000	△ 23,350,000
土地	2,112,816,399	2,040,400,870	72,415,529	退職給付引当金	48,359,970	44,062,070	4,297,900
建物	963,382,221	998,056,921	△ 34,674,700				
その他の固定資産	227,360,199	264,426,625	△ 37,066,426	負債の部合計	332,219,833	346,161,992	△ 13,942,159
建物	83,867,690	100,629,506	△ 16,761,816	純 資 産 の 部			
構築物	11,184,424	10,111,002	1,073,422	基本金	170,169,536	170,169,536	0
車輛運搬具	5	6	△ 1	国庫補助金等特別積立金	2,449,490,554	2,489,604,006	△ 40,113,452
器具及び備品	36,183,222	20,821,633	15,361,589	その他の積立金	45,500,000	86,000,000	△ 40,500,000
権利	13,500	13,500	0	修繕積立金	45,500,000	45,000,000	500,000
ソフトウェア	161,857	314,093	△ 152,236	施設整備積立金	0	41,000,000	△ 41,000,000
退職給付引当資産	48,359,970	44,062,070	4,297,900	次期繰越活動増減差額	942,185,668	826,260,833	115,924,835
修繕積立金積立資産	45,500,000	45,000,000	500,000	(うち当期活動増減差額)	75,424,835	39,170,375	36,254,460
施設整備積立金積立資産	0	41,000,000	△ 41,000,000				
差入保証金	1,030,000	1,030,000	0				
長期前払費用	1,059,531	1,444,815	△ 385,284				
				純資産の部合計	3,607,345,758	3,572,034,375	35,311,383
資産の部合計	3,939,565,591	3,918,196,367	21,369,224	負債及び純資産の部合計	3,939,565,591	3,918,196,367	21,369,224

財務諸表に対する注記(法人全体)

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法による
- (2) リース資産
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・運用指針20(2)退職給付会計に準ずる

3 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

- (1) 都道府県等の実施する東京都社会福祉協議会従事者共済会による退職手当制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員退職手当共済制度

5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号様式の1様式、第3号様式の3様式)
- (2) 事業区分の財務諸表(第1号の2様式、第2号様式の2様式、第2号様式の4様式)は、当法人は社会福祉事業のみのため作成していない
- (3) 拠点区分別の財務諸表(第1号の3様式、第2号様式の3様式、第3号様式の3様式)
当法人の社会福祉事業の拠点区分は1つであるため作成していない
- (4) 拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号様式の4様式、第3号様式の4様式)
- (5) 拠点区分におけるサービス区分
好日苑拠点(社会福祉事業)
 - ア 本部
 - イ 好日苑(特別養護老人ホーム)
 - ウ 好日苑(短期入所生活介護)
 - エ 上池台高齢者在宅サービスセンター(通所介護・予防通所介護)
 - オ 好日苑ヘルパーステーション上池台(訪問介護・予防訪問介護)
 - カ 好日苑ケアプランセンター上池台(居宅介護支援・予防居宅介護支援)
 - キ 大田区地域包括支援センター上池台
 - ク 大田区地域包括支援センターおんたけ山
- (6) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。
- (7) (5)カ、キ、クの公益事業は、運用指針4(2)により、好日苑拠点(社会福祉事業)の区分に含めて処理をしている。

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

(単位:円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,040,400,870	72,415,529	0	2,112,816,399
建物	998,056,921	0	34,674,700	963,382,221
合計	3,038,457,791	72,415,529	34,674,700	3,076,198,620

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	635,000,000 円
建物(基本財産)	378,125,496 円
計	1,013,125,496 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	210,150,000 円
計	210,150,000 円

抵当権者は独立行政法人福祉医療機構のみである。

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,502,490,991	539,108,770	963,382,221
建物(その他)	932,841,208	848,973,518	83,867,690
構築物	33,103,312	21,918,888	11,184,424
車輛運搬具	4,445,490	4,445,485	5
器具及び備品	151,646,527	115,463,305	36,183,222
ソフトウェア	920,430	758,573	161,857
合計	2,625,447,958	1,530,668,539	1,094,779,419

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
事業未収金	141,893,010	0	141,893,010
未収金	0	0	0
未収補助金	346,339	0	346,339
合計	142,239,349	0	142,239,349

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用について、支払資金の範囲であるものと、1年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
支払資金の範囲である前払費用	0	14,364
1年基準による振替額	385,284	385,284
合計(前払費用計上額)	385,284	399,648